

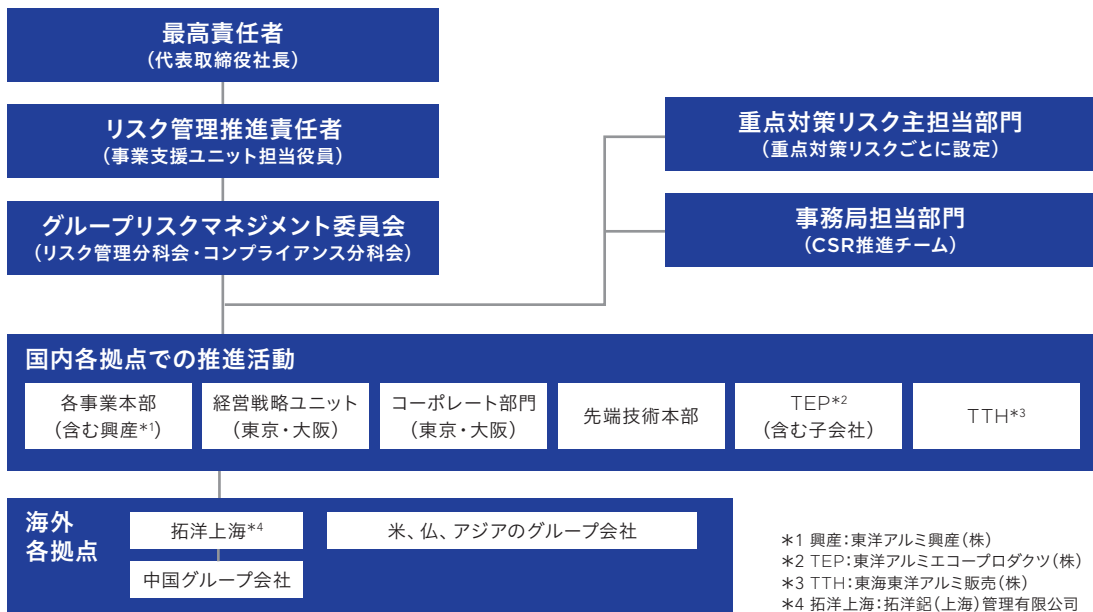
コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

東洋アルミグループでは、東洋アルミニウム(株)社長を最高責任者とする全組織的リスクマネジメント体制を構築し、リスク管理推進責任者が委員長を務めるグループリスクマネジメント委員会を運営しています。リスクマネジメントの効果的な推進のために、リスク管理分科会およびコンプライアンス分科会を設け、グループ各部門の推進メンバーによる活動を行っています。また、リスクアセスメントを通じて選定した重点対策リスクカテゴリーに主担当部門を設置し、主担当部門は専門的知見により3ラインモデルにおける第2ラインの役割

として、各部門への支援・モニタリングを実施しています。業務プロセスリスクへの対応としては、各業務部門における日常的なリスクマネジメントとして、業務プロセス3点セットの整備と自己点検の実施を行っています。リスクマネジメントに関する活動内容は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会の委員長から取締役会およびグループ経営会議に報告されます。今後は、重点対策リスクカテゴリーの定期的な見直しにより、社内外の環境変化による新しいリスクへの対応ができるようにしていきます。

リスク管理体制



担当役員コミットメント

現代社会はかつてない「リスクの時代」を迎えているともいわれ、地震や台風の自然災害リスクや戦争などの人的災害リスクは私たちの日常生活に極めて身近なものとなり、かつ直前まで予測や予想ができないものとなっています。また、企業活動においても、円安・資源高による調達コスト上昇や環境ならびに人権、地政学などのリスクが存在しています。このようなさまざまなリスクと隣り合わせの状況において企業活動を行うにあたり、当社グループは将来の戦略や事業目標の達成に影響を与える可能性をリスクと捉えています。各組織で正確にリスクを把握し損失発生 of 未然防止に努めるべくリスクマネジメント委員会を設置することで、経営と一体となった全組織的なリスクマネジメント体制の構築・運営により企業価値向上を図り、ステークホルダーの皆さまにご安心いただけるように取り組んでまいります。この全組織的なリスクマネジメントを実践することで的確な経営判断が可能となり、成長戦略実現に向けた基礎にもなっています。今後のリスクマネジメント強化を図るために、人権方針、CSR調達方針、パートナーシップ構築宣言ならびにマルチステークホルダー方針などの策定や公表も行っています。

引き続き当社グループでは『MXプロジェクト(経営プラットフォーム改革プロジェクト)』を推進することで、チーム内でのカジュアルな対話を通して上司と部下が情報を共有し双方のコミュニケーションを図り、働きやすい労働環境を築き上げるにより社内のコンプライアンスに対する意識向上も期待しています。



執行役員
コーポレート部門人事ユニット
並びに事業支援ユニット担当
有吉 毅

コンプライアンス推進

東洋アルミグループでは、法令遵守のみならず社会規範や企業倫理を含めた広義のコンプライアンス推進を実施しています。法令遵守においては、法的リスクを重点対策リスクカテゴリーのひとつと捉えて全社的なリスク抽出および改善進捗の把握を行っています。また、ハラスメント防止などをテーマに各職場における定期的なコンプライアンスミーティングを実施し、職場から上がってきた意見や取り組み状況を記録し、コンプライアンス推進計画策定の基礎資料のひとつとしています。コンプライアンスに関する課題把握のため

に社内の相談ラインを整備し、コンプライアンスミーティングの場を活用して周知しています。これら法的リスクやコンプライアンス課題に関する情報はグループリスクマネジメント委員会および各分科会の場で共有され、リスクマネジメント推進責任者である事業支援ユニット担当役員を通じてグループ経営会議の場で経営者に報告されています。2024年度は、経済産業省および中小企業庁が推進する、下請け中小企業振興法の振興基準に関する社内啓発について重点的に取り組む予定です。

BCP・BCM・レジリエンス認証

東洋アルミグループでは、自然災害などによる緊急事態発生を重点対策リスクのひとつと捉えて対応しています。2021年度から2022年度にかけて、東洋アルミニウム(株)の7つの製造所と、東洋アルミエコプロダクツ(株)の本社および滋賀工場、エー・エル・ピー(株)の計10拠点において、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証を取得しました。2023年度には、先行して認証を取得した八尾製造所と新庄製造所が初めての更新審査を受けました。初回の認証審査においては「一定レベルの事業継続計画(BCP)が策定されているか」という点を中心に審査されましたが、更新審査においては認証後2年間の具体的な活動内容が問われま

した。計画に基づいたBCP訓練および事業継続マネジメント(BCM)の活動実績をご評価いただき認証が更新されています。引き続き、訓練で抽出した課題改善による対応力強化を各所で推進していきます。



不正抑止ヒアリング活動

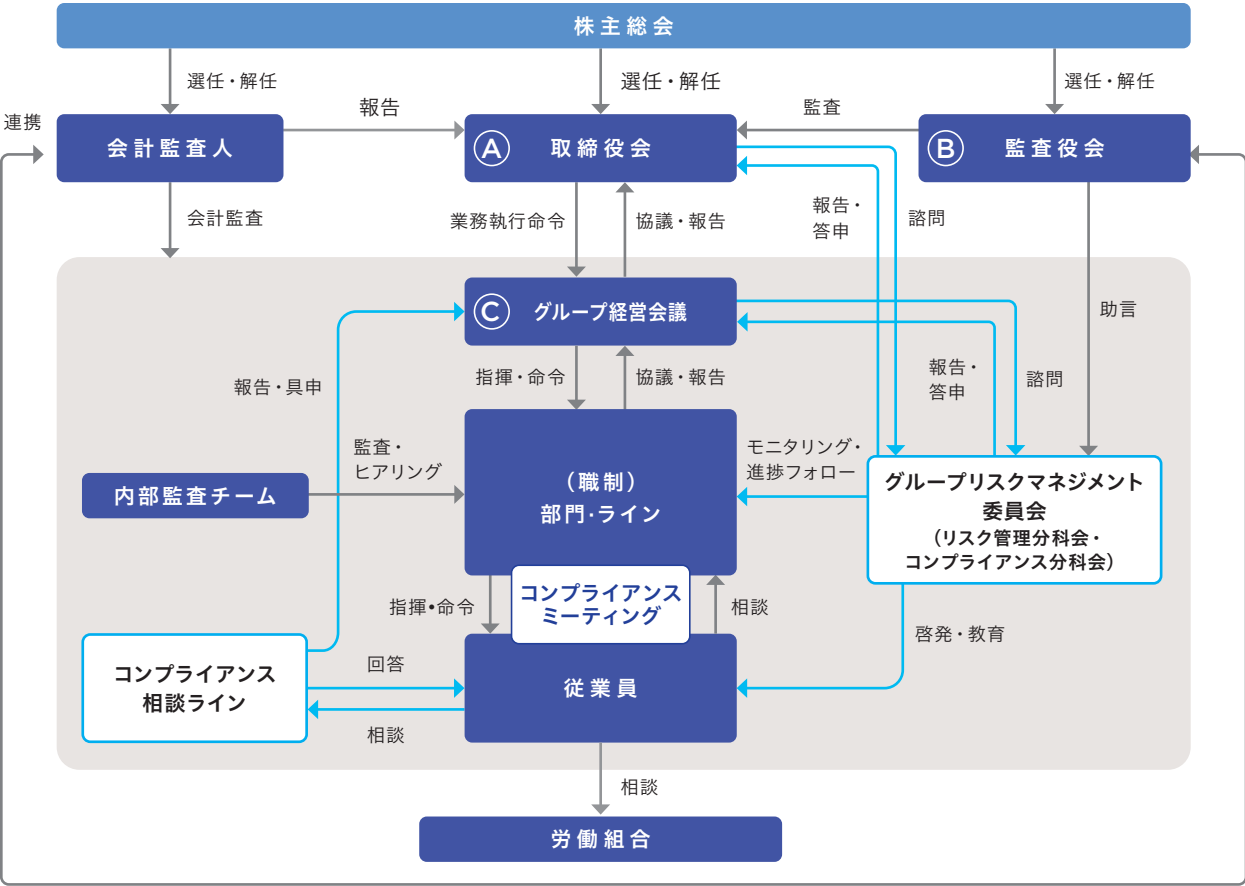
東洋アルミグループでは、不正を許さない風土の形成に努めています。具体的な取り組みとして、内部監査チームによる不正抑止ヒアリング(2回目)を実施しました。1回目の不正抑止ヒアリングは、2021年8月から2022年11月にかけて約600名に実施しました。今回は、2023年5月から11月にかけて、作業長クラスのライン職や海外外向者も対象に加えて約650名に実施しました。不正摘発することを目的にするわけではなく、仮に些細な不正を働いていたり、不正行為ができそうだと考えていたりしても、ヒアリングという場があること

で「誰かに告発されるかもしれない」という意識を持たせ、抑止につなげることを目的にしています。雑談形式で、職場の雰囲気や不正のリスクについて話を聞き、品質に関しては、「噂話でも、古い話でも構わない」というスタンスで、話を聞き、品質保証ユニットと適宜、情報共有をしました。事後に実施したアンケートで、「今後も継続すべき」、「ヒアリング対象をさらに広げるべき」などの意見が多く寄せられ、従業員の意識向上につながるものとなりました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと捉え、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営を推進するために下記の体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2024年6月21日時点)



① 取締役会

社外取締役1名を含めた計6名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



社内 5名
社外 1名

取締役6名
うち社外取締役1名

② 監査役会

社外監査役2名を含めた計4名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



社内 2名
社外 2名

監査役4名
うち社外監査役2名

③ グループ経営会議

グループ経営会議メンバーによりグループ全体の経営方針の立案や経営執行に関する重要な事項の協議・報告を取締役に先立って行っています。